2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社リブ・コンサルティング　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　480A　　URL　https://www.libcon.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　関　厳
問合せ先責任者　（役職名）　取締役CFO　　（氏名）　中川　貴裕　　(TEL) 03(6281)9596

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ アナリスト、機関投資家、個人投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,245	18.8	710	10.6	621	9.9	627	10.9	403	13.3
2025年12月期第３四半期	4,413	―	642	―	565	―	566	―	356	―

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　　407百万円(　14.8%)　2025年12月期第３四半期　　355百万円(　　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	60.91	54.24
2025年12月期第３四半期	69.83	―

(注) １．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
２．2025年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前第３四半期連結会計期間末時点においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,655	3,972	85.1
2025年12月期	4,377	3,336	76.0

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　3,960百万円　　2025年12月期　3,326百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	7,168	17.3	989	4.8	876	4.4	881	6.1	583	14.2	88.04	△11.6

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
３．１株当たり当期純利益の算定にあたり、期中平均株式数は2026年12月期通期6,629,869株、2025年12月期通期5,128,493株を使用しております。
４．2026年８月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更ございません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,647,500株	2025年12月期	6,400,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	―株	2025年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	6,623,927株	2025年12月期３Ｑ	5,100,000株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については添付資料の３ページをご参照ください。

（決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年11月13日（金）にアナリスト、機関投資家、個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、2026年11月12日（木）にウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３年連続での賃上げを背景に雇用・所得環境の改善が続いたことに加え、AI・半導体関連需要の拡大を受けた製造業の業況改善や底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の長期化に伴う原油価格の上昇や人件費をはじめとするコストの増加、日本銀行の追加利上げに伴う金利の上昇、為替相場の変動に加え、自然災害の影響も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、国内企業においては、構造的な人手不足や賃金・物価の上昇を背景として、生産性の向上と収益構造の変革が喫緊の経営課題となっており、業務プロセスの抜本的な見直しや事業ポートフォリオの再構築、新規事業の創出に向けた取り組みが一段と加速しております。とりわけ生成AIの活用は、試験的な導入の段階から、AIエージェント等を活用した業務プロセスの再設計や全社的な変革を伴う本格活用の段階へと移行しつつあります。これに伴い、戦略の策定にとどまらず、業務・組織・人材の変革から現場への定着までを一体的に支援するコンサルティング・サービスへの需要は、引き続き高い水準で推移いたしました。

当社グループにおきましては、こうした変革需要を成長機会と捉え、連結売上高の約８割を占める当社単体が業績を牽引いたしました。大企業から中堅・中小企業、ベンチャー企業に至る幅広い顧客層に対し、「コア事業の変革」及び「新規事業の創出」の両領域において高付加価値な支援を拡充しております。特に、経営戦略の策定にとどまらず、現場での実行・定着までを一気通貫で伴走し、顧客の成果創出にコミットする「ビジネスコンサルティング」が順調に推移いたしました。

また、中期成長戦略の柱として推進している「生成AIによる新たなコンサルタントモデルの構築」においても、着実に成果が表れております。社内では生成AIの全社的な活用による生産性の向上等により、当第３四半期連結累計期間のコンサルタント一人当たり売上高（注１）は前年同期の19.2百万円から当期の20.5百万円へと上昇いたしました。顧客においても生成AIを活用した事業変革のニーズが拡大しており、当第３四半期連結累計期間のAI関連案件（注２）の獲得は受注金額前年同期比81.4％増、受注比率21.7％（注３）と順調に推移しております。加えて、株式会社Preferred Networksとの共同開発プロジェクトを推進するとともに、2026年９月には当社が企画・実装したIR特化型AIエージェントを当社HPにて公開するなど、自社におけるAI実装の知見の蓄積にも取り組んでおります。

費用面におきましては、2026年８月13日に公表いたしました通期連結業績予想の修正において織り込んだとおり、下半期よりAI関連人材の積極的な採用・育成を中心とした人的資本投資を本格化しております。これは、拡大するAI変革需要を確実に取り込み、来期以降の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための「戦略的先行投資」と位置付けており、当連結会計年度においては一時的な利益率の低下を見込んでおります。

当第３四半期連結累計期間におきましては、人件費及び採用費等が増加したものの高付加価値化と生産性向上の効果により、当社単体の営業利益が前年同期比14.7％増、連結営業利益が同9.9％増となり、成長投資を実行しつつ増益を確保いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,245,424千円（前年同期比18.8％増）、EBITDA（注４）は710,586千円（同10.6％増）、営業利益は621,176千円（同9.9％増）、経常利益は627,850千円（同10.9％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は403,526千円（同13.3％増）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)１．コンサルタント一人当たり売上高は、当社単体の国内コンサルティング事業の売上高を期中平均コンサルタント数で除して算出しております。
２．AI関連案件は、AI導入による業務プロセスの改善や組織変革の支援、DX推進・業務改革に関する支援案件を指します。
３．受注金額は、当第３四半期連結累計期間に締結した契約に基づく受注金額です。
４．EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ277,638千円増加し、4,655,517千円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ388,134千円増加し、3,715,433千円となりました。主に、現金及び預金が221,646千円及び売掛金及び契約資産が135,606千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比べ110,495千円減少し、940,083千円となりました。主に、のれんが54,537千円、無形固定資産のその他が26,268千円及び投資その他の資産が19,328千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ357,841千円減少し、683,154千円となりました。主に、未払法人税等が236,451千円及びその他のうち未払消費税等57,647千円、未払金52,271千円が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ635,480千円増加し、3,972,362千円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が403,526千円増加したこと及び上場時のオーバーアロットメントによる第三者割当増資に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,850千円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、「2026年12月期 第２四半期（中間期）決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,198	2,613,844
売掛金及び契約資産	815,530	951,137
その他	146,882	180,802
貸倒引当金	△27,312	△30,350
流動資産合計	3,327,299	3,715,433
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	281,727	288,970
減価償却累計額	△30,980	△48,365
有形固定資産（純額）	250,746	240,605
有形固定資産合計	250,746	240,605
無形固定資産		
のれん	463,309	408,772
その他	65,904	39,636
無形固定資産合計	529,214	448,408
投資その他の資産		
投資その他の資産	273,657	254,329
貸倒引当金	△3,039	△3,259
投資その他の資産合計	270,617	251,069
固定資産合計	1,050,578	940,083
資産合計	4,377,878	4,655,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,114	45,213
未払法人税等	284,352	47,901
契約負債	118,653	128,185
その他	517,426	398,511
流動負債合計	975,547	619,811
固定負債		
退職給付に係る負債	22,477	19,907
資産除去債務	42,970	43,435
固定負債合計	65,448	63,342
負債合計	1,040,995	683,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	608,000	721,850
資本剰余金	597,622	711,472
利益剰余金	2,096,824	2,500,351
株主資本合計	3,302,446	3,933,673
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,013	27,211
その他の包括利益累計額合計	24,013	27,211
新株予約権	1,467	1,467
非支配株主持分	8,954	10,011
純資産合計	3,336,882	3,972,362
負債純資産合計	4,377,878	4,655,517

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,413,592	5,245,424
売上原価	2,262,124	2,705,123
売上総利益	2,151,467	2,540,301
販売費及び一般管理費	1,586,457	1,919,124
営業利益	565,009	621,176
営業外収益		
受取利息	1,699	5,719
助成金収入	1,670	698
その他	687	531
営業外収益合計	4,056	6,949
営業外費用		
支払利息	2,620	―
為替差損	64	275
営業外費用合計	2,685	275
経常利益	566,381	627,850
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	15,000	―
特別利益合計	15,000	―
特別損失		
減損損失	―	10,845
特別損失合計	―	10,845
税金等調整前四半期純利益	581,381	617,005
法人税、住民税及び事業税	207,716	190,466
法人税等調整額	19,229	22,058
法人税等合計	226,945	212,525
四半期純利益	354,435	404,480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,723	954
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,158	403,526

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	354,435	404,480
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	862	3,299
その他の包括利益合計	862	3,299
四半期包括利益	355,297	407,780
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,985	406,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,688	1,056

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2026年１月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる第三者割当増資により新普通株式247,500株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ113,850千円増加しております。この結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が721,850千円、資本剰余金が711,472千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	30,755 千円	34,872 千円
のれんの償却額	46,592 千円	54,537 千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年９月17日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を行うことを決議し、2026年10月20日にその効力が発生しております。

１．資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本資本金の額の減少による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、所有株式数や１株当たり純資産額に影響はありません。

２．資本金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

資本金の額721,850千円のうち、671,850千円を減少して50,000千円とし、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

②資本金の額の減少

発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金の額を上記のとおり減少した上で、全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

３．資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日　　2026年６月11日（木）
②臨時株主総会決議日　　2026年９月17日（木）
③債権者異議申述公告日　　2026年９月18日（金）
④債権者異議申述最終期日　　2026年10月19日（月）
⑤効力発生日　　2026年10月20日（火）